ふくしま未来基金

成果報告書 2015年度～2017年度

公益財団法人 パブリックリソース財団

ふくしま未来基金 成果報告書 2015年度～2017年度

○ この報告書について ○

ふくしま未来基金は、佐藤勝三さんの熱い想いによって、福島県下の事業者12社をはじめとした法人・個人の方々からのご寄付352,575,500円をもって、公益財団法人パブリックリソース財団の運営により、2015年度から活動を開始しました。本報告書は、2015年度から2017年度の同基金の活動成果について、ご報告するものです。

同基金は、個人、民間企業からのご寄付で成り立つ地域型の助成基金としては、国内最大級の基金です。また、同基金は、福島の復旧・復興の変化、NPOや社会的企業の活動の現状にあわせ、助成金の提供以外の支援活動にも取り組んでまいりました。福島の団体の組織基盤強化のためのコンサルティング、社会的起業家育成事業、会計等の専門家派遣事業、コンサルタント養成事業など、非資金的支援を資金的支援と組み合わせて提供するユニークな基金となっています。

これまでの同基金へご寄付、ご支援を下さった関係者の皆様、運営のご協力をいただいている一般財団法人ふくしま未来研究会・一般社団法人ふくしま連携復興センター、コンサルタント・メンター・講師・専門家の皆様、同基金の助成対象・支援対象団体として真摯に活動に取り組んで下さった皆様に心から感謝申し上げるとともに、皆様とともに、これからも福島の復興のために努力を続けていく所存です。

○ 基金創設者のコメント ○

ふくしま未来基金創設者
佐藤勝三 様

福島県の未来を、いまよりさらに活き活きとさせたい。東日本大震災をきっかけに、私の中でその願いは日に日に大きくなっていきました。福島の未来のために何かをしたい。そんな時、パブリックリソース財団と出会いました。「意志ある寄付で社会を変える」というキャッチフレーズが気に入り、以来、一緒に福島の未来づくりに取り組んでいます。

ふくしま未来基金の活動が始まって、今年で5年度目に入りました。助成した団体の中には、大きな成果を上げ、地域の中核的な存在になるNPOも誕生しました。また、ふくしま志高塾の塾生の中にも受講後に活動を拡大させた人たちもいます。NPOマネジメント支援コンサルタント養成講座では、修了生たちが実際に県内でNPOを支援しています。

基金の活動が、困っている人々の助けになったり、地域課題を解決しているという確かな実感を持っています。この先もさらにその輪が広がり、30年後の福島が笑顔であふれることを願っています。

2019年7月吉日

【目次】

ふくしま未来基金のこれまでとこれから 4
ふくしま未来基金の成果..... 6
助成対象団体・活動紹介..... 7
ふくしま未来基金体制 39
Special Thanks 39

ふくしま未来基金のこれまでとこれから　～包括

ふくしま未来基金では資金的な支援と非資金的な支援を包括的に行うことで、福島の未来を創る NPO が持続的に活動できるようサポートしています。

包括的支援の内容

① NPO の活動に対する助成金支援
② NPO の組織力を上げる支援
③ 福島の未来を創ろうとしている人の育成支援
④ NPO に対して支援を行う人や基盤、環境を福島の中に創る支援

①助成金支援

○**未来づくり助成**：300 万円上限の継続支援
30 年後の福島を支えるため、その地域または活動分野の中核的な団体を生むことを目指す

○**まちづくり草の根助成**：100 万円上限の支援
被災者の抱える課題や、地域社会が抱える課題の解決に取り組む草の根の活動を柔軟に支援する

助成金授与式（2017）

②NPOの組織力を上げる支援

○**助成対象団体へのコンサルティング支援**

・未来づくり助成

1年目：組織診断の実施 組織の抱える課題の洗い出し	→	2年目：専門的なコンサルタントの派遣 団体の組織基盤強化を支援

・まちづくり草の根助成　組織診断の実施…組織力向上の方向性について検討・提案

○**財務会計専門家派遣**
○**労務管理支援**
○**研修会の開催**　（ファンドレイジング、ミッション・ベースト・マネジメント 等）

的アプローチにたって～

①助成金支援

震災直後、多くの公的補助金や民間助成金が、福島をはじめ東北３県の NPO に投入されました。しかし、復興庁をはじめとした補助金の多くは当初５か年を目途とされていましたし、既に支援を終了した民間助成金も複数あります。資金支援の不足にこたえるために、当基金は助成金支援をまず開始しました。

② NPO の組織力を上げる支援

福島の NPO が抱える問題は、資金不足だけではありません。ミッションと活動の乖離や、事業拡大に対して組織管理や人材育成が追い付いていないなど、様々な課題があります。当基金は助成対象団体に対して、組織の抱える課題を洗い出し、専門家を派遣することで団体の組織力向上を支援しています。

③未来を創る人づくり

助成金審査の際に、福島の抱える課題やニーズは捉えられているのに、それを具体的に事業化できていない申請が多くありました。「福島のために何かをやりたい」という強い志を持つ人を、メンタリング等を通して社会起業家として育成するために、人づくりの事業を開始しました。

④ NPO を支援する環境づくり

福島県内に、NPO に対する支援を行っている人や組織が足りていないという課題も次第に見えてきました。NPO が活動していく上で、その NPO を支援する環境が整うことは必要不可欠です。当基金では NPO を支援する環境を福島に創り出す支援を始めました。

福島の復興のゴールはまだまだ見えません。原発事故によるコミュニティの分断や風評被害、先の見えない避難生活と帰還後の生活、公共インフラの不足・未整備。そういった福島の課題を解決し、未来をより良いものにしようとする NPO を全力でサポートするために、ふくしま未来基金は今後も NPO のニーズに応じた包括的な支援アプローチを行っていきます。

③未来を創る人づくり

○ふくしま志高塾

プロジェクトの事業化に向けた各種の支援とともに、塾生相互の協力関係づくりを通じ、人としての成長とプロジェクトの実現性・インパクトの向上を目指しています。

塾での学びを活かし、当基金の助成金事業の採択に至るなど、それぞれの地域で事業を拡大する塾生も現れています。

座学研修
・社会課題の捉え方
・事業モデルの作り方

→

実地研修
先進的NPOの
リーダーに学ぶ

→

ビジネスモデル作成
・合宿でのワークショップ
・3か月間のメンタリング

→

プレゼンテーション大会
実際のプレゼンを通して
共感･支援を得る力を養う

※ 2019 年度より一部プログラムをリニューアル予定

④NPOを支援する環境づくり

○NPO マネジメント支援コンサルタント養成入門講座

福島県内の NPO が成果を上げていくための ECO システムの構築を目指して、NPO の組織力を上げるための支援人材を育成するために開催しています。

修了生は、既に助成対象団体へのコンサルティング支援にかかわり始めています。

通信講座
NPOマネジメントを
体系的に学ぶ

→

教室学習
NPOマネジメントの入り
口である組織診断を学ぶ

→

診断実習
チームで福島のNPOを
訪問し、組織診断を実施

※ 2019 年度より一部プログラムをリニューアル予定

教室学習（2017）

ふくしま未来基金の成果

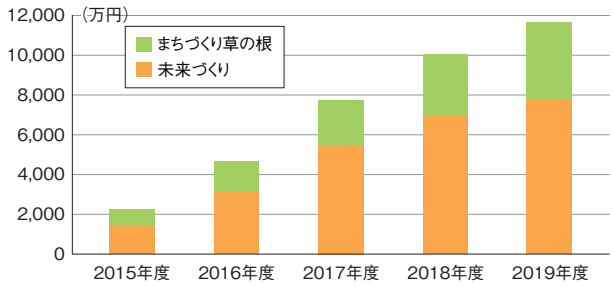
助成金事業

・助成総額：**116,735,906**円（2015～2019年度）

・助成対象団体数：のべ**74**団体（2015～2019年度）

内訳
- 未来づくり助成　のべ**29**団体
- まちづくり草の根助成　のべ**45**団体

助成金額累計の推移



・助成対象団体のカテゴリ（2015～2019年度）※1

子ども	若者	農業	放射能	障がい者	育児	女性	地域活性	高齢者	権利擁護	林業	再エネ	その他※2
14	10	10	6	6	5	5	5	4	3	2	2	2

※1：すべてのべ数　※2：復興、漁業

非資金的支援

・コンサルティング支援：**28**件（2015～2018年度）

・財務会計専門家派遣先：**6**件（2018年度）

・労務管理支援受講者数：**26**名（2018年度）

・研修会への参加：のべ**107**名（2016～2017年度）

ミッション・ベースト・マネジメント研修（2016年度）
ファンドレイジング研修（2016年度）
組織基盤強化フォーラム（2016年度）
ファンドレイジング研修（2017年度）
NPOの持続的展開を考える公開研究会（2017年度）

組織基盤強化フォーラム

財務会計専門家派遣の様子

ふくしま志高塾

・総受講者数：**20**名（2016～2018年度）

・プレゼンテーション大会での共感大賞
受賞者およびプロジェクト名（敬称略）

2016年度　西みよ子「地域を巻き込んだ地域再生プロジェクト『ふるさとステーション』」

2017年度　杉中愼「STARRING*STARLINK」

2018年度　高橋真利恵「訪問カット」

プレゼンテーション大会（2016）

NPOマネジメント支援コンサルタント養成入門講座

・総受講者数：**40**名（2016～2018年度）

・修了生のふくしま未来基金への参画　のべ**16**名

助成対象団体への組織診断実施　**5**名
助成対象団体への専門コンサルティング　**2**名
助成団体のロジックモデル作成支援　**7**名
ふくしま志高塾生のメンター　**2**名

○ 助成対象団体・活動紹介 ○

【子どもたちのために】

特定非営利活動法人 Lotus ……8
特定非営利活動法人 よつくらぶ ……10
特定非営利活動法人 青空保育たけの子 ……11
特定非営利活動法人 みんなのひろば ……12

【子育てを応援】

ママチャンネルまつり実行委員会 ……13
認定特定非営利活動法人 郡山ペップ子育てネットワーク ……14

【避難者・仮設住宅等入居者支援】

特定非営利活動法人 いわきＦスポーツクラブ ……15
福島大学災害ボランティアセンター ……16

【誰もが暮らしやすいまちへ】

・いじめや分断、対立の解決 一般社団法人 JAST（日本ソーシャルセラピストアカデミー）……17
・被災者の権利擁護 公益社団法人 あい権利擁護支援ネット ……18
・視覚障がい者支援 特定非営利活動法人 あさがお ……19
・多文化共生 ElWAN Fukushima（福島移住女性支援ネットワーク）……20

【放射能汚染への取り組み】

認定特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト ……22
特定非営利活動法人 超学際的研究機構／一般社団法人 オープンデータラボ ……24
福島高校スーパーサイエンス（SS）部 ……25

【農業の未来をえがく】

特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会 ……26
一般社団法人 GDMふくしま（旧：グッデイマーケット実行委員会）……28
特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク ……29
特定非営利活動法人 Leaf ……30

【地域をつくる】

いいたてまでいの会 ……31
フクシマ環境未来基地 ……32
特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター ……34
福島大学スタ☆ふくプロジェクト ……35
・再生可能エネルギー 一般社団法人 えこえね南相馬研究機構 ……36

【未来をつくる】

・人材育成 一般社団法人 Bridge for Fukushima ……37
・人材育成 特定非営利活動法人 コースター ……38

※2015年度～2017年度の助成対象団体のうち、2019年２月時点で福島県内で活動している団体を掲載しています。

子どもたちのために

Project name

○ 福島県産木質玩具開発
○ 地域と子どもをつなげる　木育（もくいく）子育て　「すべてはすべての子どもたちのため」

特定非営利活動法人 **Lotus（ロータス）**

プロジェクトの概要・目的

福島県は全国有数の森林県ですが、幼い子どもが遊べるような県産材を使った木のおもちゃはありませんでした。福島県産の木質玩具を新たに開発、製作するこの事業により、福島のすべての子どもたちが県産木質玩具で遊べるようになることを目指しました。また、新しい木質玩具を使った木育※の普及や、間伐材の利用、伝統工芸等の後継者育成なども視野に入れた３年にわたるプロジェクトです。

※「木育」とは、市民や児童の木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるため、木材の良さやその利用の意義を学ぶ教育活動で、幼い子どもはおもちゃ遊びなどにより五感を通して木に対する感性を育む。

助成期間

継続助成　未来づくり

- 2015年度　福島県産木質玩具開発 …… 3,000,000円
- 2016年度　福島県産木質玩具開発 …… 3,000,000円
- 2017年度　地域と子どもをつなげる　木育（もくいく）子育て　「すべてはすべての子どもたちのため」 …… 2,541,600円

活動

○ 福島県産木質玩具の開発製作
会津桐の間伐材を所有している企業と連携し遊具玩具を製作（2015 年度 11 種、2016 年度 7 種）。

○ もくれんおもちゃキャラバン隊
ロータスが運営している屋内遊び場施設「赤ちゃん木育広場もくれん」の木のおもちゃ広場を、別の会場に運んで設営する出張型キャラバン事業（2015 年度 7 件、2016 年度 14 件、2017 年度 12 件、その他出向含め計 36 件、61,959 名）。

○「木練（もくれん）がっこう　木のおもちゃまつり」
（2015 年度 3,200 名、2016 年度 4,200 名）

○ 2017 年度は木育、子育てを包括的に支援できる組織となるため、ロータスの組織基盤強化とビジネスモデル構築に取り組んだ。

開発した玩具「たまごプール」

木練がっこうで遊ぶ子どもたち

木練がっこうのチラシ

開発した玩具「キビタキカタカタ」

成果

○ **会津地区の中核的子育てNPOが育った**

○ **福島県産の木のおもちゃができた**

○ **もくれんおもちゃキャラバン隊の構築をきっかけに、子どもたちの五感を育む「木育」が普及した**

キャラバン隊の活動などを通して木育への関心が高まり、ロータスによるさまざまな木育事業のプロデュースも進んでいる。

○ **木のおもちゃを活用した3カ所の交流拠点ができた**

屋内遊び場もくれん、Lotus Wood Village まちの駅 ロータス村、アクアマリンいなわしろカワセミ水族館キッズスペース（ロータスがプロデュース）が地域住民や観光客が集まる場となっている。

開発した玩具「歯固め」

Lotus Wood Village まちの駅 ロータス村

スタッフ・ボランティアのみなさん

団体コメント　木育広場もくれん職員　熊谷静華

木育事業を手探りで始めて６年目。常設の遊び場以外の本事業を手がけて丸３年が経過し、ようやく「木育」という言葉が浸透し、「地域と子どもをつなげる　木育子育て」の取り組みが様々な事業や地域へと波及し始めていることを実感しています。福島県唯一の木育事業団体として着実に認知され、「私たちの地域に来て欲しい」「市町村で伐採する木についてアドバイスが欲しい」とのお声がけはとても励みになります。

子どもたちのために

Project name

○ ステップ　アップ　よつくら

チャイルドハウスふくまるの様子

特定非営利活動法人　**よつくらぶ**

プロジェクトの概要・目的

いわき市四倉にあるチャイルドハウスふくまるは震災孤児・遺児のための心のケア施設として、また、原発事故により屋外で思いっきり遊べなくなった子どもたちの屋内遊び場として 2014 年にオープンしました。屋内、屋外の遊び場の提供、子育て相談やプレリーダーの育成を通して、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援するプロジェクトです。

助成期間　継続助成　未来づくり

- 2015年度　ステップ　アップ　よつくら ……3,000,000円
- 2016年度　ステップ　アップ　よつくら ……2,100,000円

活動

○ 屋内遊び場の提供と子育て支援、相談
0 ～ 5 歳を対象に平日開催。屋内遊び場は 2015 年度 34,158 名、2016 年度 30,347 名、平均 2,500 ～ 3,000 名／月の利用。子育て相談は 2015 年度 59 件、2016 年度 119 件。

○ 屋外遊び場の整備及び提供と子育て支援、相談
6 ～ 12 歳対象。土・日・祝日に「ふれあい広場」で三輪車、竹馬などの遊具の貸出やベーゴマ等の昔遊びを提供。2015 年度 3,647 名、2016 年度 4,493 名。

○ 地域寺子屋プレリーダーの育成
2015 年度は、養成講座への参加や他地域のプレパークを見学し、事業の導入方法について検討。2016 年度は、親子ねぷた制作、夏休み寺子屋、理科・防災教室としてモデル事業を実施。

○ 地域行事への参加
2015 年度、2016 年度とも各 16 回実施。

成果

○ 子ども支援に関し、地域のさまざまな人が関われる拠点ができた

子どもたちが元気に遊べる場や体験の場を提供できただけでなく、いわき市中心部から離れた場所に、子ども支援活動のハブ機能を持つベースが形成された。

夏休み寺子屋

団体コメント　よつくらぶ　河越紀子

私たちは、住んでいる地域などで区分することなく、すべての子どもたちが元気に活動する場所や体験の場を提供していると自負しています。今後も、四倉地区、いわき市内外、双葉地区の方など、これから福島を担う子どもたちが、また、利用される保護者（とりわけ母親）同士が、子どもたちの遊び、体験学習、会話、交流事業などを通し、お互いの成長に繋がるよう可能な限り支援していきます。

子どもたちのために

Project name

○ よねざわの冒険遊び場で福島在住の子も避難者の子も一緒に遊んでつながろう

屋外遊びの様子

特定非営利活動法人 **青空保育たけの子**

プロジェクトの概要・目的

震災以降、子どもたちが野外、特に自然の中で遊ぶことは困難になりました。このプロジェクトは2014年に始まった「よねざわ冒険遊び場あそべんちゃーランド」事業を継続するもので、福島に住む子も避難している子も、放射線の影響のない安全・安心な米沢市の冒険遊び場で思いっきり身体を使って一緒に遊ぶことが目的です。また、遊びを通して子どもたちだけでなく保護者や米沢在住者との交流も生まれました。

助成期間 まちづくり草の根

- 2016年度　よねざわの冒険遊び場で福島在住の子も避難者の子も一緒に遊んでつながろう …… 1,000,000円

活動

○「よねざわ冒険遊び場あそべんちゃーランド」（毎週土日、月8回、10時～16時）
福島市内の子ともたちはワゴン車で無料送迎し、福島市や米沢市から延べ827名参加。

○ 2016-10 福島の将来を考える講座「なぜ不安は消えないのか」
脳科学の視点から放射線不安を大人たちが皆で一緒に考え、気持ちを共有し、孤立を防ぐ。福島市や米沢市のほか郡山、山形からも参加。講演会の間、子どもたちは冒険遊び場を利用。

○ 2016-11 森のムッレ教室講師養成講座
日本野外生活推進協会による子どもを対象にした自然環境教育プログラムのリーダー養成講座。保護者や園のスタッフが1泊2日で受講し資格を取得。

成果

○ 子どもたちに野外あそびの楽しさを伝えることができた

福島市在住や福島からの避難者以外に地元米沢市の子どもたちの参加が増え、子ども同士や保護者、ボランティアの交流が生まれた。

○ 連携団体との協力関係が深まり、活動の継続に寄与

やまがた復興ボランティア支援センター、米沢市社会福祉協議会など各団体からの紹介で、定期的なボランティアが増えた。

団体コメント　青空保育たけの子事務局　長沢尚未

福島の子どもたちが米沢まで移動し自然の中で思いっきり遊び、楽しかったと笑顔になり、帰りのワゴン車で眠る姿を何度も見るたびに嬉しくなりました。大人も気持ちを共有できる場所があることで孤立を防ぎ、新しい交流が生まれていくことを実感することができました。新たに連携が生まれた団体の方や、ボランティアの方、地域のみなさまとつながった縁を大切にしていき、事業を長く継続していきたいと思います。

子どもたちのために

Project name

○「ほーかごひろば」新規スタッフ育成による組織基盤強化プロジェクト

外部講師を招いて社内研修

特定非営利活動法人　**みんなのひろば**

プロジェクトの概要・目的

震災による校舎の損壊や精神的な混乱で不登校となる子どもが増え、「みんなのひろば」が運営する伊達市のフリースクールでも、とくに知的障がいや発達障がいのある子どもたちの利用や相談が増加しました。利用者とその保護者が安心して過ごすことのできる場として、「みんなのひろば」では市内で初めての中高生を対象とした放課後等デイサービス事業所の開設を計画、本助成によりそこで働く保育士と事務職員を育成しました。

助成期間　継続助成　未来づくり

- 2017年度　「ほーかごひろば」新規スタッフ育成による組織基盤強化プロジェクト　3,000,000円
- 2018年度

事業のしくみ

雇用予定の2名は以前からボランティアとして活動していましたが、放課後等デイサービス事業所での勤務経験はなく、社内研修や他事業所での施設実習、外部研修への参加等の育成プログラムが組まれました。研修場所の選定や事前研修、研修及びアフターフォロー、報告会の実施といった一連のプログラムに法人の理事が関わり、理事会の活性化や法人の組織基盤強化にもつなげました。

活動

○ 社内研修（施設実習の事前研修含む）
「当法人設立の経緯や沿革について」「放課後等デイサービス事業について」「児童福祉法と児童福祉施設について」等（11 回）

○ 施設実習
2017-10 就労継続支援 B 型事業所アートさをり、2018-04 多機能型事業所（児童発達支援・放課後等デイサービス）えるーむ

○ 外部研修への参加（保育士年 5 回、事務員年 4 回）

○ フィールドワーク研修（県内 1 回、県外 2 回）

○ 理事会で報告（年 1 回）

成果

○ 法人が提供するサービスの質の向上及び相談支援事業の立ち上げに寄与した

人材育成が順調に進み、業務を任せられる存在に成長した。

○ 伊達市で発達障がいや不登校など支援を必要としている子どもたちのための中核的な支援組織となった

就労継続支援B型事務所での実習

団体コメント　みんなのひろば理事長　齋藤大介

スタッフ育成を通し法人全体の専門力や支援力が向上し、組織基盤の強化を実感する 1 年でした。育成対象者 2 名は日々の業務を行いながらの研修で大変だったと思いますが、本当に頑張ってくれました。子どもの将来を考えた支援ができるようになり、また法人のビジョンについても考えるなど、組織にとって必要な存在となっています。この 1 年の成果を活かしさらに理事・スタッフ一同努力を続けていきたいと思います。

子育てを応援

Project name

○ 福島のママによる福島で子育てをする人、応援する人が集えるイベントの実施

ママチャンネルまつり実行委員会

ママチャンネルまつり～ Spring ～

プロジェクトの概要・目的

子育て世代、とくに乳幼児を持つ若い母親は育児の不安を抱えたまま孤立しがちです。親子で楽しめるイベントがほとんどなかった福島市で、母親たちが実行委員会を立ち上げ、2017 年 4 月インドア・パーク「チャンネルスクエア」で開催したイベントには延べ 300 人の来場者がありました。この「ママチャンネルまつり」を年 4 回のイベントとして定期化するプロジェクトです。

助成期間 まちづくり草の根

- 2017年度　福島のママによる福島で子育てをする人、応援する人が集えるイベントの実施 ……500,000円
- 2018年度

活動

チャンネルスクエアの協力のもと、子育て世代の関心が高い安心な福島産野菜や雑貨等の販売、子どもと一緒に楽しめ、ママの癒やしにもなるワークショップ、育児グッズ等のリユースを目的としたフリーマーケットを毎回実施。実行委員会のスタッフ、ボランティア、出店者として福島のママが参加。

○ 2017-08 ママチャンネルまつり～ Summer ～（170 組、350 名）
○ 2017-11 ママチャンネルまつり～ Autumn ～（170 組、330 名）
○ 2018-02 ママチャンネルまつり～ Winter ～（160 組、250 名）
○ 2018-05 ママチャンネルまつり～ Spring ～（160 組、350 名）

ボランティアや参加者のみなさん

成果

○ 子どもと楽しむ、ママに優しい福島市内のイベントとして定着

来場者は目標を大きく上回り、リピーターが定着。出店希望も増加。

○ 参加型のイベント運営を通じ、社会参加しづらいママ世代のエンパワメントを実現

ボランティアスタッフや出店者となることで眠っていた能力を活用。

○ 実行委員会内にイベント実施のノウハウが蓄積された

毎回改善が進み、チャンネルスクエアの支援が終了した後もイベントの継続が可能になった。

団体コメント　ママチャンネルまつり実行委員会会計　安立風太

子どもが走って騒いでも注意されず、親子で楽しむことができる環境を提供したことで、若い家族の参加が増えました。溜め込んだ子育ての不安を解消したり相談できる場として、年 4 回の開催を多くの方が楽しみしています。また、眠っていたママの技術が花を咲かせ、地域で新しいネットワークを築く基盤にもなっています。今後も無理のないペースで続け、心地よい子育て環境を創造していきたいと思います。

子育てを応援

Project name

○ 子どもの食生活講座（食育系統講義）の開催
○ 屋内遊び場内での臨床心理士による子育て相談会の開催

遊び場内での子育て相談

認定特定非営利活動法人

郡山ペップ子育てネットワーク

プロジェクトの概要・目的

震災による環境変化がもたらした子どもたちの発達や発育、心の問題に着目し、食育による肥満対策と臨床心理士による心のケアに取り組むプロジェクトです。2015 年度は、心のストレスと外遊びの減少で肥満傾向が強まっている子どもたちの食生活の改善を目指し、専門家による連続講座を開催。2016 年度は、阪神・淡路大震災後の心のケアの経験を持つ臨床心理士による子育ての個別相談会を開きました。

助成期間 まちづくり草の根

- 2015年度　子どもの食生活講座（食育系統講義）の開催 ……650,000円
- 2016年度　屋内遊び場内での臨床心理士による子育て相談会の開催 ……600,000円

活動

○ 保育所、幼稚園、小学校の栄養教諭や養護教員等を対象とする食生活講座
第 1 回「子どもの成長と発達」（45 名）
第 2 回「乳幼児期の肥満予防のための食生活」（31 名）
第 3 回「乳幼児期の生活環境と運動遊びの実践」（31 名）
第 4 回「子どもの肥満について」（42 名）
第 5 回「学童期の肥満予防のための食生活」（41 名）
第 6 回「学童期の生活環境と運動遊びの実践」（28 名）
第 7 回「子どもの食生活講座 : 子どもの肥満対策」パネルディスカッション（44 名）

○ 子育て個別相談会（月 1 回予約制、12 回、相談延べ 57 組、託児 71 名）
認定 NPO 法人西神戸トラウマカウンセリンググループとの協働で、郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyama で実施。毎回 8 ～ 10 組の親子を対象とし、症状により病院や保健師と連携。

成果

○ 福島特有の子育ての不安に対し、専門的な対応を続けている

特別なことと思われていた臨床心理士への相談も、子どもの屋内遊び場で実施したことで気軽にできるものになった。

食生活講座

団体コメント　郡山ペップ子育てネットワーク事務局長　橋本元一郎

食生活講座は継続受講者が毎回半数を占め、食育に対する意識が向上してきていることが肌で感じられました。講座の内容が各職場で伝達され、役立つものと確信します。福島県内にこうした企画を広げてほしいとの声もありました。子育て相談については、「気持ちが落ち着いた」「良いアドバイスをもらえた」「子どもを見てもらいながら気軽に相談できた」との言葉が多く聞かれ、継続してきて良かったと感じました。

避難者・
仮設住宅等
入居者支援

Project name

○ 被災地の体力向上並びにコミュニティ再生支援事業

レク・スポーツ

特定非営利活動法人

いわきＦスポーツクラブ

プロジェクトの概要・目的

いわきＦスポーツクラブは、避難生活による地域住民の体力面・健康面・精神面でのダメージをケアし、高齢者や子どもたちの体力向上を図るため、ストレッチとレクリエーションスポーツ活動を組み合わせた出前活動を続けてきました。活動先での評判も高く、継続の要望が強いこの活動を助成事業として続けることで、被災者の健康維持・向上と地域コミュニティの再生に取り組みました。

助成期間 まちづくり草の根

- 2015年度　被災地の体力向上並びにコミュニティ再生支援事業 …… 1,000,000円

活動

自治会や仮設・災害公営住宅、幼稚園や保育所、障がい者福祉施設などの集会所やホールで、ストレッチ（1時間）とレク・スポーツを組み合わせた約2時間のプログラムを実施。無理なく効果的な運動ができるよう専門指導者が指導（5カ所、51回、687名）。

○ 広野町・高久仮設集会所（9回、97名）
○ 楢葉町サポートセンター（11回、306名）
○ 富岡町・泉玉露仮設集会所（10回、106名）
○ 富岡町・好間仮設集会所（10回、87名）
○ 富岡町・平交流サロン（9回、97名）

成果

○ 仮設住宅から外に出かけるきっかけを提供した

アンケートでは「整体に通わなくてもよくなった」「腰痛が良くなった」「気分が良くなった」などの回答があった。

インナーマッスル体操

団体コメント　いわきＦスポーツクラブ　田部井かなえ

現場に訪問するたびに、参加者の皆様が笑顔でスタッフを迎えてくださり、楽しみに待っている様子が感じ取れました。また、真剣にストレッチに取り組む姿や、スタッフが帰る時に手を振って見送ってくださる方をみて、活動していて本当に良かったと感じ、嬉しく思いました。

避難者・
仮設住宅等
入居者支援

Project name

○「LIFE（生活・人生・いのち）
寄り添い」包括サポートプログラム

福島大学災害ボランティアセンター

海岸清掃

プロジェクトの概要・目的

福島大学災害ボランティアセンターは、被災者を継続的に支援する活動に関わりたい学生の受け皿となることを目的に設立された団体です。このプロジェクトでは、仮設住宅に住む皆さんとの交流を通した心の復興への取り組み、復興公営住宅へ住み替える方々の新しいコミュニティづくりの支援、避難指示解除で住民の帰還が進む地域での町づくりの支援を行いました。

助成期間 まちづくり草の根

- 2016年度 「LIFE（生活・人生・いのち）寄り添い」包括サポートプログラム ……817,300円

活動

○ プロジェクトⅠ　過去に寄り添う－震災前の生活を取り戻す
①新地町釣師浜・舞子浜の海岸清掃（ビーチクリーニング）（月１回）
②津波被災地復興支援（南相馬市小高区復興ボランティア）

○ プロジェクトⅡ　今に寄り添う－前向きな生活を萌芽させる
③足湯と傾聴活動　福島市、二本松市、本宮市、桑折町、国見町の各仮設（月４回）
④健康体操（カラオケ健康体操）福島市、二本松市、本宮市の仮設住宅（週１回程度）
⑤福島市の復興公営住宅で足湯活動・健康体操・自治会主催のイベントの補助（月２回）
⑥各仮設住宅で季節に合わせたイベント（お花見、夏祭り、芋煮会、新年会）（春５回、秋８回、夏７回、冬８回）

○ プロジェクトⅢ　未来を紡ぐ－力強く活きる「福島の姿づくり」
⑦田村市都路地区の人交流事業（学生 DASH 村）：毎週１回、住民の方の協力を仰ぎながら休耕地の耕作、古民家の修繕、エゴマの栽培
⑧南相馬市での学習支援（南相馬市小高区フリースペース）：夏季休暇、冬季休暇に子どもたちの宿題の手伝い、イベントの開催（縁日、バーベキュー、クリスマス会、餅つき）

成果

○ 福島大学災害ボランティアセンターの継続に寄与した

本助成により全国の学生ボランティアの受け皿が維持され、被災地支援活動が続いた。

足湯と傾聴活動

団体コメント　活動に参加した学生ボランティアの感想：

・海外清掃で地元の方や他団体と交流でき良かった。細かいゴミが多いなど現場に行って分かることがたくさんあった。
・小高区でハウス等の片づけを行ったが、住民との交流以外にもいろいろなボランティアがあると感じた。被災地の現状を知る、とても貴重な経験になった。
・住民が減っても仮設に足を運ぶことに意味がある。足湯は住民との距離が近くなるのが良い。今後もできることをしたい。

誰もが暮らしやすいまちへ
いじめや分断、対立の解決

Project name

○ たいせつなのは思いやり「こどもこころの防災師」育成事業

ワークショップの様子

一般社団法人

JAST（日本ソーシャルセラピストアカデミー）

プロジェクトの概要・目的

地震や津波、放射能など物理的な災害からの復興が進む現在も、差別や偏見、いじめ、分断や対立といった二次的な問題は起こり続けています。JAST ではこうした心の問題を「心の災害」と考え、それらを防ぎ、減らすための「心の防災」に取り組んできました。このプロジェクトは、福島県内の小学校で、子どもたち自ら「心の災害」の防災・減災に取り組めるよう「こどもこころの防災師」を育成することを目指すものです。

助成期間 まちづくり草の根

- 2017年度　たいせつなのは思いやり「こどもこころの防災師」育成事業 …… 1,000,000円
- 2018年度

活動

○ 改訂版「こどもこころの防災師」ガイドブックの作成
デザイナーの協力のもとガイドブックを改訂（2,000 部）。大型紙芝居やテーマソング『Heart to heart ～思いやりの Wa ～』を作成、CD 化。

○ ファシリテータ育成ワークショップの開催
当初計画していた小学校での子ども向けワークショップが学校側の都合で開催できなくなったため、県内の子ども支援団体や保護者を対象にワークショップを 17 カ所で実施（367 名）。

「こどもこころの防災師」ガイドブック

成果

○ 普及ツールとして活用できるガイドブックとテーマソングができた

テーマソングを歌い親しみやすくすることで、ガイドブックを難しく感じる子どもたちの理解を助ける。ガイドブックは岡山の豪雨災害被災地などでも活用。

○ ワークショップで子育て中のお母さんたちに「心の防災」の重要性が伝わった

「自分の思いを語り、それを受けとめてもらえることの安心と喜びを得た」、「子どもとの距離が近くなった」といった声が寄せられた。

団体コメント　JAST理事　鈴木忠章

「こどもこころの防災師」プログラムは、子供たちのみならず、被災地で支援活動を行う支援者たちや、対人援助関係者にも有益なプログラムです。学校でワークショップを開催する際の進め方については大きな課題が残っていますが、当プログラムは今後「心の防災」のための普遍性と汎用性を併せ持ったプログラムに育ってゆく可能性があります。

誰もが暮らしやすいまちへ
被災者の権利擁護

Project name

○東日本大震災・原発事故避難民の生活再建のための権利擁護促進事業

研修会の様子（2018年度）

公益社団法人

あい権利擁護支援ネット

プロジェクトの概要・目的

避難生活からの生活再建が進められる一方で、全国の避難先で複雑な問題を抱える高齢者や障がい者、生活をする上で困っている方々は少なくありません。また、福祉関係者自身も困難な状況にあり、十分な支援が行えずにいます。このプロジェクトでは、社会福祉士集団であるあい権利擁護支援ネットが原発事故による避難指示区域の自治体で「支援者の支援」を行い、避難住民への支援の円滑化と権利擁護の促進を目指します。

助成期間 まちづくり草の根

- 2017年度　東日本大震災・原発事故避難民の生活再建のための権利擁護促進事業 ……500,000円
- 2018年度

活動

①支援者が自信を持って地域住民からの相談に対応できるよう、個別ケース会議や地域ケア会議等に助言者として出席したり、成年後見制度利用を支援するなど、1市3町2村で個別事例対応への支援を実施（20ケース）。

②①の支援から見えてくる課題について、福祉担当行政職員、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、障害者福祉相談支援事業所、社会福祉協議会職員等を対象に研修会を開催。

○ 2017-11 成年後見制度研修会（講師派遣）（21名）
○ 2017-12 研修会開催「成年後見制度を使いこなそう！ ～地域住民の安心できる生活再建のために～」（1回目33名、2回目35名）
○ 2018-02 成年後見制度に関する研修会（講師派遣）（41名）
○ 2018-04 高齢者虐待対応研修会（講師派遣）（15名）
○ 2018-05 成年後見制度研修会（講師派遣）（12名）

成果

○サポートを受けることで支援者の対応力が高まり、避難住民の権利擁護が実践された

20ケースの相談を受け、8ケースは成年後見制度活用につながった。

○県や市町村の行政担当者の間で成年後見制度の理解が格段に深まった

研修会には延べ157名が参加。学んだことを支援の場で実践することでさらに理解が深まっている。

団体コメント　あい権利擁護支援ネット理事　谷川ひとみ

原発事故の損害賠償金が引き金の一つとなって福祉ニーズを顕在化させるケースが散見されます。どうにもならなくなってからの事後対応になるのは、被災地の福祉サービス等の決定的な不足も一因でしょう。行政担当者や地域包括支援センターの職員の方から、本事業の研修や相談支援が役立ったというコメントを頂き、事業の意義を改めて確認することができました。

誰もが暮らしやすいまちへ
視覚障がい者支援

Project name

○ ともに手をつなぎひかりに

養成研修を受講する参加者

特定非営利活動法人 **あさがお**

プロジェクトの概要・目的

南相馬市では、震災後、視覚障がい者の同行援護を行う事業所の廃止が続き、福祉分野の人材不足も重なって、およそ150名の視覚障がい者（1,2級）の希望に応じた支援が難しくなっています。また、2018年4月から同行援護には「同行援護従業者養成研修」課程の修了が法律で義務付けられ、これまでヘルパーの資格で対応していた人も受講が必須となりました。この研修を南相馬市で開催し、支援者を増やすプロジェクトです。

助成期間 まちづくり草の根

- 2017年度　ともに手をつなぎひかりに ……500,000円
- 2018年度

活動

○ 養成研修の開催に先立ち、同行援護の啓発活動や、視覚障がい者事業協会の活動支援を行い、視覚障がい者と一般の方の交流を深めた。参加者が人の役に立つ喜びを感じたことで同行援護従事者養成研修の受講者増につながった。

○ 2018-04 同行援護従事者養成研修の開催

研修では実習も実施

成果

○ 同行援護従事者が増え、視覚障がい者が外出しやすくなった

養成研修では一般課程33名、応用課程32名の修了生を送り出し、これまで人員不足でサービスの利用を譲り合ってきた視覚障がい者の利用機会が増えた。

○ 資格取得者の就労機会が生まれた

6名の研修修了者があさがおでパートタイムとして活躍。

団体コメント　あさがお　森桂子

当初10人ぐらいの受講者があればと考えていましたが、法改正の影響もありたくさんの方の研修を終えることができました。視覚障がい者自身がテレビの取材を引き受けてくださり、その力強さに自分たちも頑張らねばと強く感じています。一方で受講生が多く演習に時間がかかるなど、今後の支援のあり方には課題も残りました。2年目はやり残した中学生、高校生への啓蒙活動も実施したいと考えます。

誰もが
暮らしやすい
まちへ
多文化共生

Project name

○ からふる（多文化）ふくしまプロジェクト

EIWAN Fukushima（福島移住女性支援ネットワーク）

プロジェクトの概要・目的

福島市に住む外国人は 2015 年時点で 1,500 人ほど、うち 900 人超が女性で多くは日本人と結婚した中国やフィリピン、韓国の移住女性です。EIWAN Fukushima は福島に定住・永住するこうした移住女性の支援に 2012 年から取り組んでおり、3 年にわたるこのプロジェクトでは、彼女たちが地域の主体として活躍できるよう支援すること、彼女たちと地元市民が出会い、語り合う場をつくりだすことを目指しました。

助成期間 まちづくり草の根

- 2015年度　ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト ……900,000円
- 2016年度　からふる（多文化）ふくしまプロジェクト ……900,000円
- 2017年度　からふる（多文化）ふくしまプロジェクト ……900,000円

活動

○ 日本語サロン福島
週 1 回（木曜日）＋月 1 ～ 2 回（土曜日）に地元市民のボランティアが、とくに非漢字圏のフィリピン人女性を対象にマンツーマンで日本語学習を支援。

○ からふるカフェ
「多文化の歴史と文学」「外国につながる子どもたち」などをテーマに講師を招き、地元市民と移住女性が自由に話し合った。2015 年度は 15 回、2016 年は福島市以外での「出前カフェ」を含め 5 回開催（各回 10 人～ 20 人）。

からふるカフェでは、お互いの国の料理を紹介

○ やさしい日本語による防災ワークショップ
日本語ボランティアや防災担当の市職員を対象とした災害情報伝達ワークショップと、日本語教室の移住女性が防災の基礎知識を学ぶワークショップを開催。2016-01 酒田、2016-04 白河（計 3 回、15 ～ 20 名）。

ハザードマップを使った防災ワークショップ

○ ふくしま子ども＆移住女性多文化フォーラム
2016-11 外国にルーツをもつ子どもたちによる文化発表、継承語＝母語教室を運営している移住女性グループの代表者 7 人による報告と提案（子ども 58 名、移住女性約 60 名、一般参加者含め計 170 名）
2018-05 子どもたちの歌や詩の発表、高校生らによるリレートーク（子ども 49 名、大人 109 名）。

○ ふくしま多文化共生研究会
2017-09 県内の外国人住民の諸課題に取り組んでいる研究者と現場の実務者との情報交換や、研究成果の共有を目的に研究会を発足。

○ ふくしま多文化共生シンポジウム
2018-05 テーマ「韓国の多文化から　福島の多文化を考える」（県内 25 名、県外 15 名）。

ふくしま子ども&移住女性多文化フォーラム

成果

○ 福島県内で移住女性を支援する中核的団体が育った

○ 移住女性のネットワークが生まれ、子どもたちが「仲間」と出会えた

からふるカフェでの活動などを通して出身国の異なる移住女性間の交流が進んだ。子ども多文化フォーラムでは「ダブル」の子どもたちが仲間と出会い、励まされる機会となった。

子どもたちによる歌の発表

日本語教室

団体コメント　EIWAN運営委員　裘哲一

子どもフォーラムのために県内の４団体で実行委員会を作り、会議を重ねてその意義と目的を確認してきました。今回助成金をいただいたことは、それぞれの地域（郡山・いわき・須賀川）で孤立しがちな移住女性たちにとって大きな励ましとなりました。また子どもたちもフォーラムで同じ境遇の友人たちと出会い、大勢の観客の前で継承語・継承文化を披露できたことは貴重な記憶として刻まれるだろうと思います。

放射能汚染への取り組み

Project name

○ 放射能見える化（放射能測定）により不安を減らすプロジェクト

認定特定非営利活動法人

ふくしま30年プロジェクト

プロジェクトの概要・目的

福島市の空間線量は全体として減少傾向にありますが、子どもたちの通学路や側溝などの除染は進んでいませんでした。また、除染後に放射線量が上昇したり、新たなホットスポットが出現したりしています。市民からの測定依頼を受け付け、放射能防護のための活動を続けるふくしま30年プロジェクトは、2015年度から3年にわたる助成で、測定により放射能を見える化することで不安を減らす事業に取り組みました。

助成期間 まちづくり草の根

- 2015年度　放射能見える化（放射能測定）により不安を減らすプロジェクト ……1,000,000円
- 2016年度　東京電力福島第1原子力発電所事故による避難区域の生活圏内の空間放射線量測定と被曝最小限化プロジェクト ……800,000円
- 2017年度　原発事故の被災者が現状を知ることで自らの言葉を持ち、自立を助ける活動 ……1,000,000円

事業のしくみ

2015年度は、通学路など子どもたちの活動範囲を測定し、屋外活動の場を確保しました。避難解除が進む2016年度は、避難区域の生活圏内の線量測定を行い、帰還の判断に必要な情報を提供しました。2017年度は空間線量測定結果の可視化や土壌等の放射能測定を実施するほか、現状を確認するための生活に密着した放射能の情報提供、過去に測定した方に対しては再測定による継続支援を行いました。

活動

○ 空間線量の測定は2015年度43件、2016年度74件（帰還の判断材料として避難地区等（自主避難者を含む）30件、避難者支援団体等13件）、2017年度43件（測定結果を可視化）。

○ 土壌放射能の測定は2015年度113件、2017年度223件。

○ 2017年度は、帰還者の交流スペース「伊達もんもの家」と連携して延べ61名に現状確認のための空間線量の情報提供と説明、また、南相馬ADR団と連携し降下物測定や表面汚染の測定を実施、22名に生活に密着した放射能の情報提供と説明を行った。

○ 今まで空間線量測定をした方のうち11名に再測定を実施し、相談を受けるなど継続支援を行った。

○ 2015年度は夏休みに子ども向け放射線ワークショップを開催（5回、小学生14名、高校生15名、計29名）。

空間線量測定の様子

測定のためのサンプル採取

空間線量の測定器の画面

空間線量測定の様子

成果

○ 行政では対応しきれない、市民視点による放射能測定で、不安の解消に寄与した

○ 避難解除に合わせて提供された測定結果は、帰還判断に役立った

測定後の説明会

通学路の測定などの依頼もあった

お母さんたちの空間線量測定体験を漫画で紹介

団体コメント　ふくしま30年プロジェクト理事　清水義広

空間線量測定を体験したお母さんたちによると、放射線の測定は専門的で難しいというイメージや、費用が高いのではと心配があったそうです。ですが、実際に測定してみると、数値が目に見えてすぐわかるので、気になるところが確認できてよかった、無料で助かったということでした。Facebook で発信してくれた方もいて、抵抗なく放射線の話ができ、口コミで私達の活動が伝わるのは大変うれしいことだと思いました。

放射能汚染への取り組み

Project name

○福島の復興再生をめざす「情報プラットフォーム」と「車座会議」の構築

車座会議の様子

特定非営利活動法人 **超学際的研究機構**（2015～16年度）

一般社団法人 **オープンデータラボ**（2017年度）

継続助成 未来づくり

助成期間 継続助成 まちづくり草の根

- 2015年度　福島の復興再生をめざす「情報プラットフォーム」と「車座会議」の構築 ……3,000,000円
- 2016年度　福島の復興再生をめざす「情報プラットフォーム」と「車座会議」の構築 ……3,000,000円
- 2017年度　復興支援マップの情報開発と自治体連携事業 ……1,000,000円

プロジェクトの概要・目的

原発災害では情報の混乱が住民の不信感を広げる大きな要因となりました。また、復興計画の策定や実行に被災者自身が関わる機会は多くありません。このプロジェクトではこれらの教訓から、行政による透明性の高い情報発信と、誰もがアクセスしやすい双方向性の「情報プラットフォーム」の構築を目指しました。また、住民が復興やまちづくりの課題を行政や産業界、専門家と話し合い、合意形成を図るしくみの構築にも取り組みました。

活動

○「復興支援マップ」の構築と Web 公開

被災者アンケート結果などから情報ニーズを把握し、浪江町を例に情報が「見える化」されたシステムを開発して 2016-06 復興支援マップ「ふくれっぷ」Ver.1 リリース。その後情報や地域の拡大などを順次行い、被災者からの投稿画像やコメントを表示する双方向機能の付加、生活インフラ情報の搭載などを進めた。

○「車座会議」の実施

県内自治体の復興計画合意形成過程の分析やヒアリングなどを参考に、車座会議のテーマや規模（コミュニティ単位か自治体単位）等を検討。その後行政と連携し具体的な議論のテーマや参加者の範囲などを決定し、2016-02「浪江町・災害公営住宅における住まい・まちづくり」をテーマに最初の会議実施。2016 年度は復興公営住宅の管理、運営について 2 回開催。

成果

○浪江町の帰還者に必要な情報を提供するしくみを構築した

2017 年度のユーザー数は浪江町 745 人（帰還数と同数）、全国 2,645 人。サイトのリピート率は 47.3%で一定の利用者に常時活用されている。

○車座会議を通して住民の意見を復興計画に反映させた

復興計画の最終案には、放射線量のきめ細かな情報提供、飲料水の調査と確保など車座会議の提言が盛り込まれた。

団体コメント

超学際的研究機構理事　田村泰生

私たちは「被災した人たちが人間らしい生活を取り戻すためにどうすべきか」という視点で取り組んできました。どんなに地域の再生を掲げても被災者自らの足で立てなければその願いは叶わないからです。車座会議は参加者が対等の立場で議論しますが、情報量や組織力は決して対等ではないため、住民側により多く立った議論展開をしました。さらに意見のぶつけ合いに終わらせず、相互理解に結びつくよう努めました。

放射能汚染への取り組み

Project name

○ Radiation Protection Workshop in Fukushima

福島高校 スーパーサイエンス（SS）部

日仏の生徒合同での研修

プロジェクトの概要・目的

福島県立福島高等学校は2007年度に文部科学省のSSH（スーパーサイエンスハイスクール）※に指定されました。SSH活動の一環で希望する生徒による「探究クラス」が編成されており、このプロジェクトは、その「探究クラス」のメンバーがフランスの高校生と共同で線量調査や視察を行い、そこで学んだ福島の課題を国際発信するものです。

助成期間 まちづくり草の根

- 2015年度 Radiation Protection Workshop in Fukushima …… 1,000,000円

※2002年度に始まった文部科学省の事業で、将来の国際的な科学技術人材を育成することを目指し、先進的な理数系教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援。

活動

2015年8月2～8日に、来日したフランスの高校生8名と福島高校の探究クラスに所属する生徒13名が以下の活動を行った。

① 空間、個人線量計をもちいての線量調査・確認
常に線量計を持ち県内を移動しながら計測。フランスと福島の線量も比較。

②ベクレルモニターをもちいての陰膳調査の実施
国見町の農園で桃を計測。弁当の陰膳調査は時間の都合で研修会終了後に実施。

③福島の農に関する視察
国見町役場では、産業振興課長から風評対策について、そして農園では、畑の除染や桃栽培について、農家から話を聞く。

④避難解除地域・避難解除準備地域視察
都路町で2人の町民から避難及び帰還後の農業の再開について体験を聞く。

⑤福島の観光地に関する視察
会津藩校日新館と鶴ヶ城を視察。会津若松観光ビューローで観光地の状況について聞く。

⑤研修成果発表会の実施
最終日に日仏混合で編成した4つのグループにより研修成果の発表を行った。

成果

○ 日仏高校生の国際交流を通じて、福島の現状について科学的データを収集、発信した

○ 国際人材の育成に貢献した

団体コメント 参加者の感想より：

実際に自分で見聞きして、まだまだ復興途中で未解決の問題も多いと知りました。僕たち高校生にできるのは、福島の現状を知ろうとし続け、正しい情報や知識を取り入れて考えること、今回のような交流に参加し様々な考えの人と話し合って考えを深め、周囲を巻き込みながらいろいろな方法で福島の現状や考えを発信することだと思いました。原発をもつフランスの高校生と一緒に考え、決意したことを忘れずにいようと思います。

農業の未来をえがく

Project name

○ 福島の農業者と首都圏企業をつなげる「3F プロジェクト」

特定非営利活動法人

がんばろう福島、農業者等の会

プロジェクトの概要・目的

がんばろう福島、農業者等の会では、福島の農産物に対する風評被害を払拭するため、これまで主に全国の個人消費者を対象にネット等を使った直販活動を行ってきました。次の課題である企業流通の増加を目指すこのプロジェクトでは、首都圏の企業やその社員に広く県産農産物を利用してもらうための取り組みを進めました。

助成期間 継続助成 未来づくり

- 2016年度　福島の農業者と首都圏企業をつなげる「3Fプロジェクト」 ……3,000,000円
- 2017年度　福島の農業者と首都圏企業をつなげる「3Fプロジェクト」 ……3,000,000円

事業のしくみ

「顔の見える関係に風評被害はなし！」（3F：Fukushima Face to Face）をモットーに、首都圏における交流商談会や企業訪問、福島の農家視察ツアー等を実施して、福島県の農業と首都圏企業が「食をめぐる未来」を共に考え、ビジネス的にも結びつくきっかけとしました。

活動

○ 2016-08、2017-08「福島県農業を訪ねるツアー」
（1 泊 2 日、首都圏の企業関係者や消費者など 30 名、26 名）。

○ 首都圏の企業訪問や交流商談会を 2016 年度 23 回、2017 年度 34 回実施。当日の物販にとどまらず、イベントの継続開催や農産物のお取り寄せなど継続的な交流・取引につながった。

○ 業務系の県産農産物取引システムの利用促進
企業・飲食店・旅館ホテル等が直接福島県の農家からネットを使って農産物を買付できる「３Ｆシステム」のエラー改善など利便性の向上を図った。利用件数は 2016 年度 30 件、2017 年度 37 件。

スタディファームにて

ツアーでの研修会

首都圏商社の視察

東京・恵比寿での出店

福島県農業を訪ねるツアー

成果

○ 福島県産農産物の首都圏企業への販路を構築した

企業訪問や交流商談会で大口の商談がまとまるなど効果が出ている。

○ 農家視察ツアーを通じ、福島の現状に対する首都圏民の理解と共感を深めた

ツアー後に参加者が首都圏で「福島県農業の現状」と「福島県の魅力」を周囲に PR してくれており、風評払拭に大いに寄与した。

神奈川・相模原での出店

福島県農業を訪ねるツアー

団体コメント　がんばろう福島、農業者等の会理事長　齊藤登

風評被害を農家自らが結束して解決していくには、農産物の販売が必要です。活動資金が乏しいためなかなか利用拡大のための活動を行えずにいましたが、この基金のおかげで様々な活動を実施でき大変助かりました。相模原市内の企業・個人と毎月 1,000 件といった取引にもつながりました。今後はこれら 2 年間の活動・成果をさらに発展させていきたいと思います。

農業の未来をえがく

Project name

○ グッデイマーケット

一般社団法人 **GDMふくしま**

（旧：グッデイマーケット実行委員会）

毎週開催されるマーケット

プロジェクトの概要・目的

地元福島の農産物・加工品を扱うマーケットを福島駅前で定期的に開催するプロジェクトです。生産者と消費者が、栽培や生産に関する情報とマーケットという場を共有し、コミュニケーションすることで、お互いの信頼関係を再構築していきます。さらに出店農家が一丸となって“福島の MyFarmer”となるべく福島発の CSA（Community Supported Agriculture）※活動を進めます。

助成期間 継続助成 未来づくり

- 2016年度　グッデイマーケット ……1,500,000円
- 2017年度　グッデイマーケット ……3,000,000円

※CSA（Community Supported Agriculture）：地域支援型農業。地域の消費者が事前契約などにより生産者から直接購入する仕組み。消費者と農家が直接つながることで、消費者も農業生産に参加し、その楽しさやリスクを農家と分かち合う。

事業のしくみ

助成事業では、毎週定期的に開催するための専任の事務局の設置と、マーケットを継続していくために必要な収入と出店数の確保を目指しました。また、農家とレストランとをマーケットが仲介して結びつける取り組みや、ふくしま農業の魅力を発信する冊子の制作、配布を行いました。

活動

- ○ マーケットの開催　2016-05～06（月 1 回）、2016-07～12（毎週日曜日）、2017-01～03（月 1 回）
- ○ 2018-01　一般社団法人 GDM ふくしま設立
- ○ 駅前活性化プロジェクト（共催、4 回）、駅前広場を使った他のイベントとの協働開催（数回）
- ○ 2017-05～　浪江町での出張販売と新規顧客や取引先の開拓（毎週木曜日）
- ○ 福島市内のレストラン数軒の定期的な食材注文に対応（週 3 回程度）
- ○ 情報誌「はじマル」を有機農業ネットワークと協同で制作、配布
- ○ NPO 法人福島ライフエイドの「こどもキッチン」と協力し子供たちの食育に携わる（月 2 回程度出店）

成果

○ 福島駅前でのマーケットの定期開催が定着した

「毎週日曜日に地元の無農薬野菜や旬の果物を扱うマーケットがある」ことが徐々に浸透、売上げも伸びてきた。

○ 農家と消費者の直接のつながりができた

マーケットでリピーター顧客が定着、「はじマル」の掲載情報を通した新たな繋がりも生まれている。

団体コメント　グッデイマーケット実行委員会副代表　佐藤則雄

マーケットの毎週開催が好感を呼び売上が伸びただけでなく、観光物産展のパンフにも掲載され認知度が高まるなど、安心・安全な農作物の提供と消費者と作り手のコミュニケーションによる福島の活性化という目標に向け、非常に良い結果が出てきています。マーケット出店者がテント準備や撤収を進んで手伝ってくれるなど徐々に一体感も出てきました。アイディアを出し合い、さらに出店者を増やしていきたいと思っています。

農業の未来をえがく

Project name

○ 有機農産物の参加型地産地消による コミュニティ再生

特定非営利活動法人

福島県有機農業ネットワーク

味噌づくり
ワークショップ

プロジェクトの概要・目的

福島は農業県であり、そこに住む消費者と農家が共に地元の食と農にプライドを取り戻すことが将来の復興につながるとの考えに立ち、福島県有機農業ネットワークは、20～40代の子育て世代に、農作業や加工調理体験などを通して食と地元農業の大切さを理解してもらうことを目指すプロジェクトに取り組みました。また農家を対象に、消費者への情報発信力を強化する講習会も開催しました。

助成期間 継続助成 未来づくり

- 2016年度　有機農産物の参加型地産地消によるコミュニティー再生 …… 1,500,000円
- 2017年度　有機農産物の参加型地産地消によるコミュニティー再生 …… 3,000,000円

活動

○ 加工調理体験
2017-01～02 味噌づくりワークショップ（各回12名）、2017-11 漬物名人と漬物体験（4名）、2018-02 豆腐作り体験（6名）、2018-03 味噌仕込み体験（12名）

○ 現場での農作業体験
2017-11 草堆肥作り体験（5名）

○ 農家の伝える力講習会（4回、延べ47名）

○ 情報誌「はじマル」の発刊と浜通りでのマルシェ開催
「はじマル Vol.2」「はじマル Vol.3」を各1万部発行、各方面に配布。浜通りの復興支援のため「浜通り応援隊」というブースを県内各地のマルシェに出店。「はじマル」のポータルサイトを構築（https://hajimaru.net/）

成果

○ 加工農家と消費者の交流が進んだ

加工調理体験の参加者の満足度は高く、他の有機農産物の加工への興味も広がっている。

○「はじマル」によって県内各地のマルシェ情報を消費者が入手しやすくなった

グッデイマーケット実行委員会と協同し、冊子1万部の配布とWebサイトでの情報提供が可能となった。

団体コメント　福島県有機農業ネットワーク理事長代行　長谷川浩

本助成金をいただいた時期は、ちょうど他団体との連携を図る転換期にあたり、グッデイマーケット実行委員会との「はじマル」Vol.1～3の協同発行は両団体にとって大きな成果になりました。また貴基金を含む複数の助成を通じて、食べ物の安全性に強い関心を持ち、有機農業との親和性が高い子育て世代のママさんたちと出会いました。今後は彼女たちとの連携をさらに深めていきます。

農業の未来をえがく

Project name

○ふくしまの農と食のプラットフォーム「Fukushimart」構築事業

農家の皆さんが店頭で接客

特定非営利活動法人 **Leaf（リーフ）**

プロジェクトの概要・目的

福島県全域の農業者の再生産支援を行う Leaf は、2017 年 3 月、三春町に農業の新しい価値創造のアンテナショップ「Fukushimart（フクシマート）」をプレオープンしました。生産者が自分の商品を陳列し、自ら日替わりで店番する Fukushimart が今後「生産者が集い、学び、互いに刺激を受け、実践をするための場所」となるために、このプロジェクトで経営の安定化を目指しました。

助成期間 継続助成 未来づくり

- 2017年度　ふくしまの農と食のプラットフォーム「Fukushimart」構築事業 ……3,000,000円
- 2018年度

事業のしくみ

参加者の商品を統一ブランドへと発展させることと、公式ウェブサイトとオンラインショップの開設によって参加者の商品や統一ブランドを販売できる環境を整えることに取り組みました。県内の生産者、消費者にFukushimartを知ってもらうため、エプロンやトートバッグなどのPRツールを作成したり、マーケッティングと商品開発を通して生産者が学ぶ機会を設けたりしました。

活動

○ 岩瀬書店富久山店（郡山市）、カウリキッチン（福島市）、アメカゼ（郡山市）などで、統一ブランドの売り場を構築。

○ 公式ウェブサイトを開設したが、オンラインショップは発送などの点で課題があり運営には至らなかった。

○ コラボレーションによる商品開発を進めた。

成果

○ Fukushimartを通じて、福島の農家の商品開発力が向上した

りんごのバーニャカウダーソースの商品化（ベリーズガーデン×季の子工房）、蜂蜜アップルパイ（オーリーズハニー×伊達水蜜園）などさまざまなコラボレーションが生まれ、売上 1,100 万円、購入客数 10,000 人を達成した。

Fukushimart店内の様子

団体コメント　Leaf事務担当　佐藤真平

参加者は店舗運営など初めての体験に時間と労力をとられ、苦労しながらも何かを得たようでした。今後、Fukushimart での経験で「何を得たか」、「その中で何を感じて自分の事業にどう活かしていきたいのか？」、「Fukushimart をどういう風に活用していきたいか？」といったことを発表してもらい、さらに自身の成長を加速化させるプラットフォームとして活用していきたいと思っています。

地域をつくる

Project name

○ 飯舘村の子どもたちのための世代間交流による「共育」推進支援活動 2016

飯舘村に受け継がれる田植え踊り

いいたてまでいの会

プロジェクトの概要・目的

6,700 人余りが全村避難となった飯舘村では、高齢者を中心とするおよそ 1,000 人が仮設住宅での生活を余儀なくされました。子や孫の世代と離れた避難生活の長期化でコミュニティは崩壊し、村の歴史や伝統文化の継承も困難になりました。中学生がお年寄りや専門家から「郷土料理」「民話」「伝統芸能」を学ぶ「ふるさと学習」は、世代間交流を促進し、伝統文化を未来につなごうと 2013 年度から続いている事業です。

助成期間 まちづくり草の根

- 2016年度　飯舘村の子どもたちのための世代間交流による「共育」推進支援活動2016 …… 1,000,000円

事業のしくみ

2016年度は、飯舘中学校、仮設住宅、伝統芸能保存会等と連携し、毎週木曜日の総合学習の時間などを利用して、1年生は「田植え踊り」の練習、2年生は民話の紙芝居作成、3年生は前年度の3年生が育てた大豆で味噌づくりを行いました。

活動

○ 田植え踊り
毎年 1 年生が学ぶ田植え踊りを 2016 年 10 月の文化祭で全校生徒が揃って披露。12 月には仮設校舎のある飯野町で田植え踊り奉納演舞を実施。

○ 味噌作り
前年度に収穫された大豆で 3 年生が味噌を作り、文化祭などで村民に振る舞った。

○ 大型紙芝居の冊子化と配布
毎年 2 年生は語り部の昔話を聞き取り、時代背景などを調べて大型紙芝居にまとめる。2016 年度はこれまで中学校に保管されていた 6 話のうち 2 話をいいたてまでいの会が冊子化し、2,000 部を仮設住宅、幼稚園、保育所等に配布。

成果

○ 全村避難の飯舘村で学年の枠を超えて伝統芸能の継承の機会を増やせた

初めての全校生徒による田植え踊りは圧巻。他学年と一緒の練習で中身の濃い継承ができた。

団体コメント　いいたてまでいの会事務局員　相良由美

中学校としては参加しなかった村の文化祭で、小宮地区の田植え踊りの演舞に加わった 2 年生数名が話題となりました。「ふるさと学習」を契機に自主的に先輩方の指導を受け自分の地区の踊りを覚える。これは村で行われてきた本来の伝統芸能継承の形です。子どもたちに「飯舘村を受け継いでいく」頼もしい自覚が芽生えていることは、村の復興の大きな希望です。この歩みが途絶えることのないようサポートを続けたいと思います。

地域をつくる

Project name

○いわき市の過疎地域における若者による森づくりと、「木の拠点」を通じた地域づくり活動
○海岸林再生へ。これからを担ういわき市民ボランティア増加プロジェクト

フクシマ環境未来基地

プロジェクトの概要・目的

福島県の面積の7割を占める森林と過疎地域の再生は復興においても重要です。若者主体のフクシマ環境未来基地は2011年6月の設立以降、全国のボランティアと復旧復興支援活動を続けてきました。地域環境を自らの手で育み、新たな社会の持続モデルを構築しようと、2015年度は森づくりを切り口に三和地区での交流促進と地域拠点作り、2016年度は新舞子海岸の海岸林再生ボランティアを地元で増やす事業に取り組みました。

助成期間 継続助成 まちづくり草の根

- 2015年度　いわき市の過疎地域における若者による森づくりと、「木の拠点」を通じた地域づくり活動 ……1,000,000円
- 2016年度　海岸林再生へ。これからを担ういわき市民ボランティア増加プロジェクト ……900,000円

事業のしくみ

○三和地区ではボランティアによる森の整備活動を進めました。また、地元の木で小さな工房を建設し、木工クラフト教室や地元高齢者との交流会を開催しました。
○海岸林整備や植林では地元市民のボランティア参加を増やすため企業や大学サークルとの連携を図りました。また、海岸林をより知ってもらうためのプログラムの実施やツールの開発、プロジェクト継続のため寄付集めなどファンドレイズにも取り組みました。

活動

<三和地区>

○ 森林ボランティア活動プログラム（25回、202名）
○ 森林整備で出た木材を活用した木工クラフト教室（21回、394名）
○ 団体施設の隣接地に地元の木を使って工房を建設、地元高齢者との交流会を開催

<新舞子海岸>

○ 海岸林整備・植林ボランティア活動（毎月4回程度、期間中のボランティア1,393名、うち地元参加者は272名）
○ 海岸林の歴史と役割を伝える紙芝居、NPO法人いわきの森に親しむ会の協力による海岸林の植物図鑑を作成
○これまでの参加者への呼びかけや、市内店舗に設置した募金箱（6カ所）による寄付金622,158円

木工クラフト教室の様子

修学旅行のボランティア体験の受け入れ

海岸林の整備には多くのボランティアが参加した

成果

○過疎地域に若者による地域再生の拠点ができた

森林ボランティアの中から今後の活動を担う若者が現れた。また、お年寄りが気軽に立ち寄れる場所を作ったことで、若者と地元高齢者との交流も生まれている。

○地元住民が中心となった海岸林保全のしくみをつくった

地元企業や大学サークルとの連携で、地元ボランティアの参加が全体のおよそ2割にまで増加した。

お年寄りと若者の交流

森林ボランティア活動

育てた苗を植樹する

植林のための募金箱を設置

団体コメント　フクシマ環境未来基地　荻野友香里

大きなケガや事故もなく活動できよかったです。現場に来たパブリックリソース財団のアドバイザーから「植林した木の生長を伝えていくことで、時間の経過やプロジェクトの進展が伝わるのではないか」との助言があり、ファンドレイズのチラシなどに掲載したところ、大きくなった苗木に感動した数年前のボランティア参加者から再度の寄付がありました。地元参加者も増え、「もっと地元ががんばろう」との声が聞けてうれしかったです。

地域をつくる

Project name

○海と親しみ生命を守る水難事故防止のためのライフセービング体験プログラム

海フェスでのライフセービング体験

特定非営利活動法人

勿来まちづくりサポートセンター

プロジェクトの概要・目的

津波被害を受け、現在防災緑地が建設されているいわき市の岩間海岸には多くのサーファーが集まります。このプロジェクトは、関東の海水浴場では一般的となっているライフセイバーによる水難防止を東北地方にも取り入れようというもので、将来的には大学のライフセービング部等との連携を図りながら、ライフセービングを活用した地域の活性化を目指しています。

助成期間 まちづくり草の根

- 2016年度　海と親しみ生命を守る水難事故防止のためのライフセービング体験プログラム ……1,000,000円
- 2017年度　海フェス2017～ライフセービング体験プログラム～ ……1,000,000円

事業のしくみ

○関係団体の協力を得て実行委員会を組織して、「いわきライフセービング大会（海フェス）」を開催し、子どもにも大人にもライフセービングを体験してもらえる機会を作ります。
○ライフセイバーの資格者講習会を開催し、ライフセイバーを育成します。
○いわきSLSC（サーフライフセービングクラブ）を設立し、勿来海水浴場でライフセイバーによるパトロールの社会実験を行います。

活動

○日本ライフセービング協会や日本女子体育大学ライフセービング部など10団体が参加するいわきライフセービング実行委員会を組織し、「海フェス2016」実施前に7回、終了後に2回開催
○2016-07　「海フェス2016」（350名）、2017-07「海フェス2017」（280名）
○2017-05　ウォーターセーフティ講習会（8名）
○2018-06　数回の準備会合の後、いわきSLSC設立

成果

○海フェスの実施により、市民や行政のライフセービングに対する関心を高めた

○いわき市の海水浴場にライフセイバーが配置された

いわきSLSC（サーフライフセービングクラブ）が組織され、地元で講習を受けたライフセーバーによるパトロールを実施。

団体コメント　勿来まちづくりサポートセンター理事長　舘敬

1年目は興味を示さなかったいわき市観光事業課が、2年目は最初の実行委員会から参加し、ライフセービングの重要性を認識するようになりました。海フェス2017はNHKや民放など多くのマスコミが取材に来ていました。

地域をつくる

Project name

○ 福島を感じて考えるスタディツアー
「スタ☆ふく」

東和・馬洗川渓流の視察

福島大学スタ☆ふくプロジェクト

プロジェクトの概要・目的

スタ☆ふくプロジェクトは福島大学の学生が運営する団体で、福島県内外の人に県内各地を訪問してもらうスタディツアーを 2012 年から実施しています。住民との交流を通して地域の現状の理解を促し、地域ファンを増やすことを目的に、これまで 7 地域 18 回実施したツアーには累計 413 名が参加しました。2017 年度は会津地方と二本松市東和地区で、被災地としての福島とは違う新たな切り口のツアーを企画実施しました。

助成期間 まちづくり草の根

- 2017年度　福島を感じて考えるスタディツアー「スタ☆ふく」 ……713,000円

活動

○ 2018-02「はじめの一歩！会津日本酒ツアー 2018」（18 名）
会津若松市、会津坂下町を訪れ、酒販店の方を講師に迎えたビギナー講座、曙酒造見学、地域の方々との懇親会を実施。

○ 2017-10「# 東和パシャリツアー 2017」（4 名）
若者向けの企画とし、準備の段階からスタ☆ふくプロジェクトの SNS アカウントで定期的に二本松市東和地区の写真を発信。1 泊 2 日のツアーでは馬洗川渓流散策、東和地区名産の桑パウダーを使ったお菓子作り、農家民泊、東和の食材を使用した BBQ、「針道のあばれ山車」の見学と関係者との対談を行った。

成果

○スタディツアーの実施により、地域の現状の理解を促し、地域ファンを増やした

日帰りで料金を抑えた会津ツアーには 20 代の参加が増加。地域との交流が深まり、リピーターも増えている。

○スタ☆ふくのメンバーが東和地区の地域おこしに直接関わっていくきっかけとなった

「針道のあばれ山車」など地区の新たな魅力を発見し、ツアーの準備段階から山車づくりに参加することで、祭の継承者不足という課題に大学生が関わる足がかりとなった。

団体コメント　スタ☆ふくプロジェクト　鈴木美紗

会津では訪問先で熱心に話を聞き、質問も出るなど終始賑やかでした。懇親会は地域の方が語る酒造りのエピソードなどで盛り上がりました。「また訪れてみたい」との声に、地域の方も次回の開催に前向きな様子です。東和は少人数のアットホームな雰囲気で、「地域の方々との距離が近く、楽しめた」との感想がありました。ツアー後スタッフが再訪し、スタ☆ふくが今後東和地区にどのように関わっていくか話すことができました。

地域をつくる
再生可能エネルギー

Project name

○ 子どもたちに循環型の未来をつくる コミュニティバイオガスのモデルづくり

南三陸の視察

一般社団法人

えこえね南相馬研究機構

プロジェクトの概要・目的

生ごみや農業残渣をメタン菌に分解（発酵）させるとバイオガスが発生します。再生可能エネルギーであるバイオガスは発電や熱供給の燃料となり、発酵後に残る液体は農地の肥料（液肥）として利用することができます。このプロジェクトは、原発事故による被害を受けた南相馬市で小規模分散型のバイオガスシステムのモデルを構築し、持続可能な循環型の未来社会を目指すものです。

助成期間 継続助成 未来づくり

- 2017年度　子どもたちに循環型の未来をつくるコミュニティバイオガスのモデルづくり ……2,754,000円
- 2018年度

事業のしくみ

えこえね南相馬は、宮城県南三陸町と連携し南相馬市小高区での事業化に取り組んできましたが、一部が帰還困難区域であることやメタン発酵の材料となる生ごみの確保の難しさなどにより、鹿島区でプロジェクトを再スタートさせました。2017年度は、事例見学会や勉強会などによる市民の皆さんの意識づくりと、南相馬市の生ごみの発生量や利用可能性に関する調査、小規模メタン発酵の技術や事業性についての検討を行いました。

活動

○ コミュニティバイオガスに対する市民の意識づくりとニーズ把握
①市民向け事例見学会：2017-07　南三陸 BIO 見学下見会（10 名）、2017-11　いわき小規模バイオガス施設見学（8 名）、南三陸スタディツアー（22 名）
②市役所や地域住民との合意形成：2017-08～10　南相馬バイオガスの進め方ミーティング（月 1 回、延べ 29 名）、2017-11　南三陸スタディツアー振返り会（16 名）
③市民意識調査：2017-10～11　バイオガスの先行ニーズについてのアンケート調査(80 名)

○メタン発酵の原材料の調達先と調達量調査
2017-10、2018-01　スーパー生ごみ量調査、2017-12　産廃処理業者、市役所、クリーン原町センター等訪問

○メタン発酵の技術的見通しの明確化と、事業性の検討
2017-11～2018-01　訪問情報収集と意見交換のため専門家や関係事業所訪問、2018-04　具体案を 3 つに整理し今後の展開の方向性を検討

成果

○ 市民のコミュニティバイオガスに対する意識づくりが進んだ

見学会や勉強会に 120 名以上が参加。先行事例に触れて南相馬でも同様の取り組みを進めたいと考える人がでてきた。

○ 先行地域、バイオガス専門家、地元の企業や農家、NPOとの連携が進んだ

団体コメント　えこえね南相馬事務局　佐藤正恵

生ごみの資源化に取り組む鹿島区の団体から早期の実現を期待する声が寄せられました。コンセプトへの賛同を示している市は住民の意欲が湧き上がってくるのを待っており、えこえね南相馬では、皆さんの関心とやる気を引き出すための啓蒙活動としてマイクロメタン発酵設備の一般公開を考えています。実際に設備に触れることで、参加は難しくないという気づきが生まれ、当事者意識が高まることを期待しています。

未来をつくる
人材育成

Project name

○ 福島リーダー人材育成プロジェクト

高校生の自主企画

一般社団法人

Bridge for Fukushima

プロジェクトの概要・目的

震災復興には長期的に復興から未来づくりに関われる人材の育成が不可欠です。震災を機に福島の再生や未来づくりに関心を持つ中学生や高校生、大学生は増えているものの、多くが大学進学を機に福島を離れ、戻ってくる若者はわずかです。本事業はプロジェクト型学習の手法を使って高校生や大学生の人材育成に取り組んできた Bridge for Fukushima がその取り組みを加速し、リーダー人材の育成を目指すものです。

助成期間 継続助成 未来づくり

- 2015年度　福島リーダー人材育成プロジェクト ……3,000,000円
- 2018度

活動

○ 地域リーダー人材育成に関するプラットフォーム構築
高校教員、地元企業、NPO などが参加するプラットフォームを構築し、地域人材について検討。

○ 福島出身の高校生・大学生における福島の「産業・社会課題」を考える勉強会
コミュニティスペースの運営（延べ 350 名以上）と社会課題の勉強会（4 回、延べ 80 名）。

○ 大学生・高校生のネットワーク構築
2015-10、2016-03 高校生と大学生の共同イベント「ダイアログキャンプ」で、自分たちの進路や将来を考え、大学生はメンターとして高校生にアドバイスを行った（2 泊 3 日、2 回、高校生 15 名、大学生 8 名）。

成果

○ 勉強会やイベントにより、高校生・大学生の人材育成に寄与した

ダイアログキャンプの様子

高校生と大学生に交流が生まれた

団体コメント Bridge for Fukushimaプログラム・オフィサー　加藤裕介

プラットフォーム構築では、ステークホルダーの洗い出しに時間がかかり、教員、企業のそれぞれについて Bridge for Fukushima と信頼関係をつくるまでは十分できたのですが、異なる業種間のとりまとめを行ったうえで有機的な話し合いを行うには至りませんでした。教員と企業との連携については今後相互理解を深めるとともに、共同できる事例を作る必要性を感じています。

地域をつくる
人材育成

Project name

○福島の未来を担うコーディネーター育成のためのプラットフォーム構築事業

高校生向けプロジェクトの様子

特定非営利活動法人 **コースター**

プロジェクトの概要・目的

県の中核都市で活動的な高校生も多い郡山市で、社会や地域の課題について当事者意識を持ち、その解決に向けたプロジェクトの立案や、周りを巻き込んで活動するコーディネーターの育成を行う事業です。若者たちが世代を超えたメンターに出会いロールモデルを発見する場やアクションを実現できる場をつくることと、高校生や大学生を福島につなぎとめ、コーディネーター育成プログラムを提供するプラットフォームの構築を目指します。

助成期間 継続助成 未来づくり

- 2016年度　福島の未来を担うコーディネーター育成のためのプラットフォーム構築事業 ……2,820,000円
- 2017年度　福島の未来を担うコーディネーター育成のためのプラットフォーム構築事業 ……2,520,000円

活動

<高校生向けプロジェクト>

○ High School Pitch
高校生が地域や社会の課題解決のためのプロジェクトをプレゼンするイベント。2016年度は2回（高校生4名、参加者62名）、2017年度は通年（高校生8名4組、参加者約150名）。

○ 2016-10より月2回程度のメンタリング

<大学生向けプロジェクト>

○ 取材プロジェクト
コミュニティスペース「福島コトひらく」の入居企業や施設利用者にインタビューし、紹介記事を作成。

○ インターンマッチング
企業の大学生インターン受け入れ（短期、長期計3回、8社、学生16名）

<社会人向けプロジェクト>

○ 福島学ゼミ
若者のメンタリングを行う社会人を増やすための企画（月1回全9回、96名）

○ こおりやま地域課題解決チャレンジ塾

成果

○社会人メンターを得て、高校生がプロジェクトを実現した

High School Pitch参加高校生のうち2016年度は3名が実際にイベントを実施、2017年度はレンタルオフィス入居者との交流などを通して獲得した社会人メンター6名に相談しながら、8名4組の高校生が企画のブラッシュアップを進めた。

団体コメント コースター代表理事 坂上英和

今後は、運営しているコワーキングスペースを活かし、企業やプレイヤー同士の日常の交流を活発化させ、合同プロジェクトの立ち上げや事業展開につなげていきたいと考えています。また社会人同士だけではなく、アクションを起こしたいと考える高校生や学生が交流できる機会を設け、世代を超えた地域活性の取り組みを行っていきます。

○ ふくしま未来基金体制 ※敬称略 ○

■基金運営管理
公益財団法人パブリックリソース財団

■協力
一般財団法人ふくしま未来研究会
一般社団法人ふくしま連携復興センター（現地事務局業務）
一般社団法人 SDGs とうほく（現地事務局業務）

■助成事業
【助成審査委員会】
菅野日出男（一般財団法人ふくしま未来研究会）
黒田かをり（一般財団法人CSOネットワーク　事務局長・理事）
鈴木浩（福島大学　名誉教授）
鷹野秀征（ソーシャルウィンドウ株式会社　代表取締役／一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）　理事長）
中鉢博之（NPO法人ビーンズふくしま　常務理事）
永倉禮司（福島大学　学長参与）
長澤裕子（株式会社吾妻高原ウィンドファーム　代表取締役）
紅邑晶子（オフィスBeni　代表）

■NPOマネジメント支援コンサルタント養成入門講座
【講師】
加留部貴（NPO法人日本ファシリテーション協会　フェロー）
田口由紀絵（公益財団法人パブリックリソース財団　事務局長）
遠山賢一郎（一般社団法人ふくしま連携復興センター　事務局長）
中野未知子（株式会社One Vison）
長浜洋二（モジョコンサルティング合同会社　代表）

■ふくしま志高塾
【塾頭】
佐藤勝三（ふくしま未来基金創設者）

【講師】
小松洋介（NPO法人アスヘノキボウ　代表理事）
佐野章二（ビッグイシュー日本　代表）
田口佳史（老荘思想研究者）
田中勇一（社会起業大学　学長）
播磨靖夫（一般社団法人たんぽぽの家　理事長）

【メンター】
臼井清（合同会社志事創業社　代表者）
鷹野秀征（ソーシャルウィンドウ株式会社　代表取締役／一般社団法人新興事業創出機構（JEBDA）　理事長）
槇ひさ恵（NPO法人ニンジン　常務理事）
山崎富一（NPO法人笑顔せたがや　理事・事務局長）

■NPO実践マネジメント入門講座
【講師】
岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団　代表理事・専務理事）
徳永洋子（ファンドレイジング・ラボ　代表）

【協力】
パナソニック株式会社

○ Special Thanks ―寄付者の皆様― ※敬称略 ○

浅野幸子
株式会社イツミ
株式会社ウインスリーひかり
株式会社エスケーコーポレーション
株式会社エヌティーエス
株式会社エムケー
岡田恵子
株式会社ケア・ビルダー
株式会社ケーエスシー
佐藤勝三
佐藤工業株式会社
都賀潔子
東北コンクリート株式会社
中村敏彦
福島除染研究所
富久泉工業株式会社
株式会社ホクショー

発行者：公益財団法人パブリックリソース財団
〒104-0043　東京都中央区湊2丁目16-25
ライオンズマンション鉄砲洲第3 202号
TEL：03-5540-6256　E-MAIL：center@public.or.jp
HP：www.public.or.jp

ふくしま未来基金

成果報告書

2015年度～2017年度